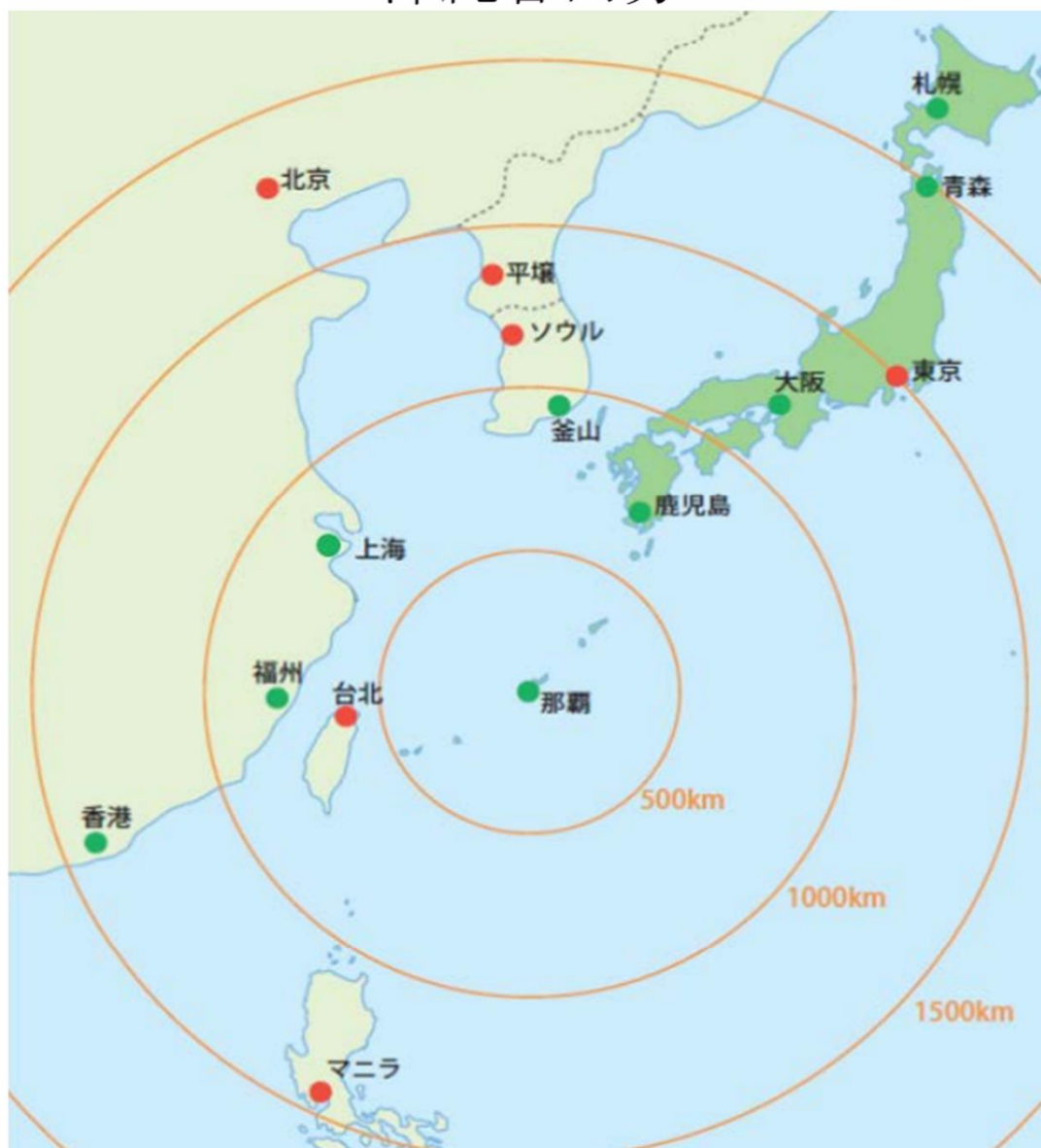


法人企業景気予測調査 (令和7年4～6月期調査)

沖縄管内分



内閣府 沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

調査の時点 令和7年5月15日

調査対象期間 判断項目： 7年4～6月期又は6月末見込み、7年7～9月期又は9月末見通し、7年10～12月期又は12月末見通し

計数項目： 7年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：124社 回答企業数：117社 回収率：94.4%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	124	117	94.4
製造業	15	15	100.0
非製造業	109	102	93.6
建設業	17	15	88.2
情報通信業	6	4	66.7
運輸業、郵便業	7	6	85.7
卸売業、小売業	15	15	100.0
不動産業、物品賃貸業	17	17	100.0
サービス業	28	27	96.4
大企業（資本金10億円以上）	18	18	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	36	33	91.7
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	70	66	94.3

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10.0%ポイント

■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」超幅が縮小 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

7年4～6月期の企業の景況判断BSIを7年1～3月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

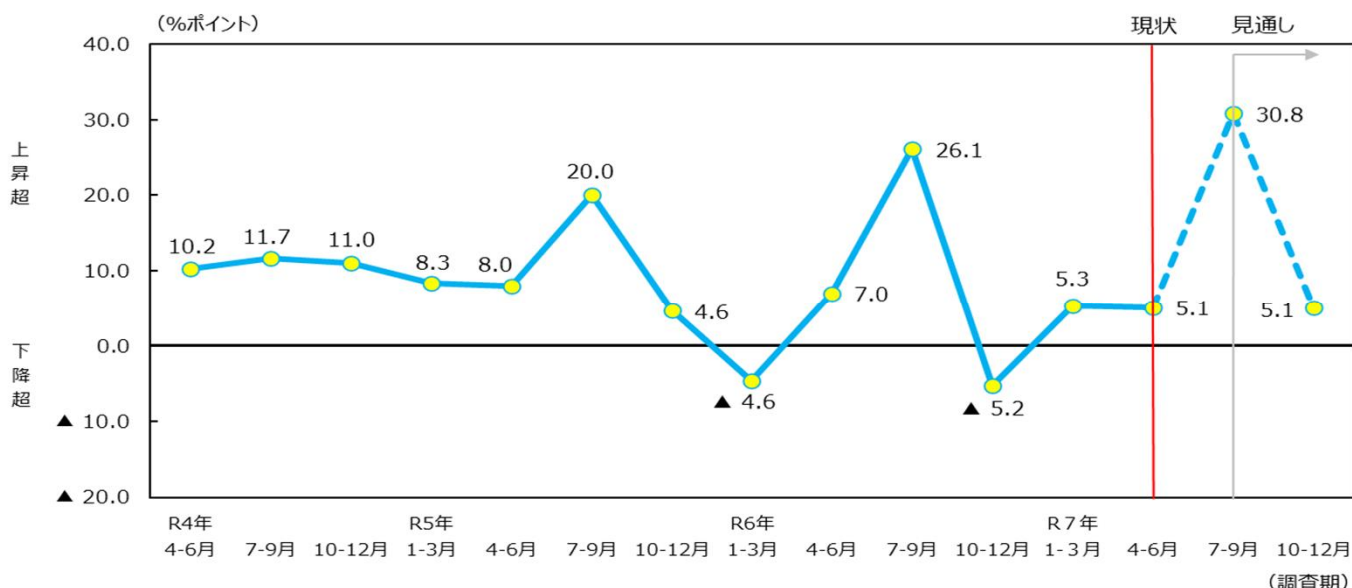
業種別にみると、製造業では、「上昇」超となっている。非製造業では、不動産・物品賃貸で「上昇」超に転じているものの、建設で「下降」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超に転じている。

(先行き)

先行き（全産業）については、7年7～9月期は「上昇」超幅が拡大し、7年10～12月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	7年1～3月 前回調査	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全産業	5.3	(8.8) 5.1	(19.3) 30.8	5.1
製造業	0.0	(21.4) 26.7	(7.1) 53.3	53.3
非製造業	6.0	(7.0) 2.0	(21.0) 27.5	▲ 2.0
建設業	28.6	(7.1) ▲ 20.0	(0.0) 20.0	13.3
情報通信業	0.0	(22.2) ▲ 25.0	(33.3) 0.0	25.0
運輸業、郵便業	▲ 20.0	(20.0) ▲ 33.3	(20.0) 0.0	16.7
卸売業、小売業	▲ 6.7	(▲ 6.7) 13.3	(6.7) 20.0	▲ 20.0
不動産業、物品賃貸業	▲ 7.1	(7.1) 35.3	(28.6) 41.2	▲ 17.6
サービス業	17.2	(6.9) ▲ 3.7	(37.9) 40.7	0.0
規模別				
大企業	▲ 12.5	(12.5) 16.7	(25.0) 27.8	▲ 22.2
中堅企業	5.7	(0.0) 30.3	(22.9) 36.4	▲ 3.0
中小企業	9.5	(12.7) ▲ 10.6	(15.9) 28.8	16.7

(注) ()書きは前回調査（7年1～3月期）時の見通し

■ 雇用 - 現状判断は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

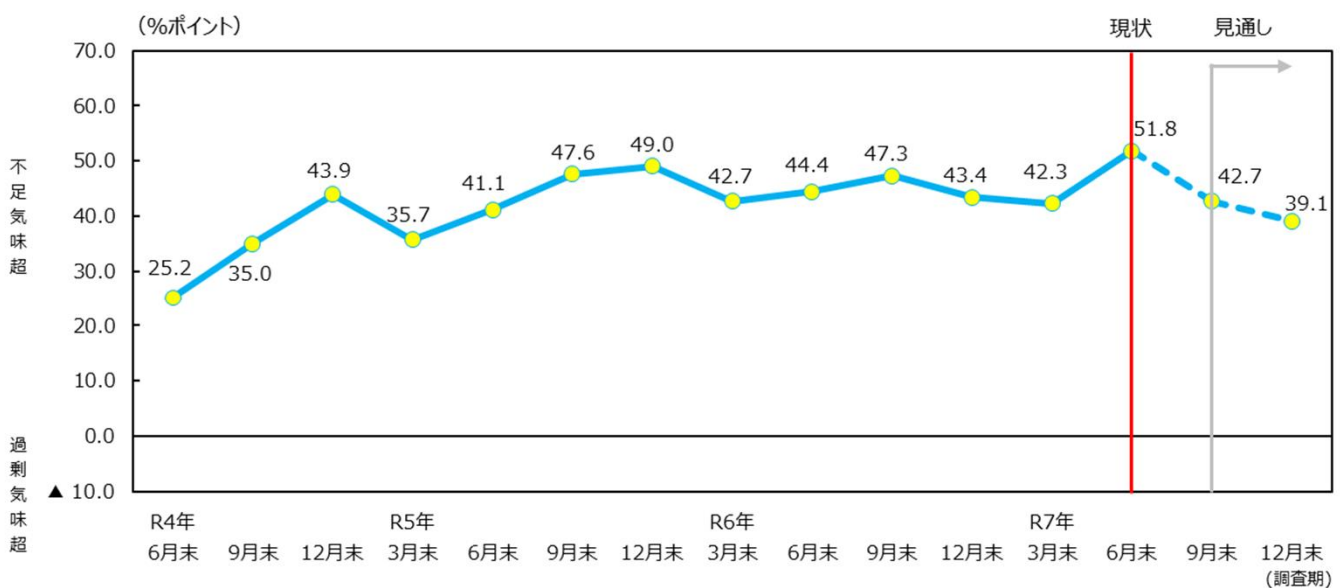
7年6月末時点の従業員数判断BSIを7年3月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き)

先行き（全産業）について、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI(原数値)】

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全産業	42.3	(33.3) 51.8	(32.4) 42.7	39.1
製造業	7.1	(21.4) 42.9	(21.4) 28.6	35.7
非製造業	47.4	(35.1) 53.1	(34.0) 44.8	39.6
建設業	57.1	(57.1) 60.0	(57.1) 60.0	66.7
情報通信業	44.4	(22.2) 25.0	(22.2) 25.0	0.0
運輸業、郵便業	60.0	(40.0) 50.0	(40.0) 33.3	33.3
卸売業、小売業	28.6	(28.6) 35.7	(28.6) 35.7	35.7
不動産業、物品賃貸業	33.3	(8.3) 50.0	(8.3) 33.3	25.0
サービス業	51.7	(34.5) 66.7	(34.5) 59.3	48.1
規模別				
大企業	43.8	(37.5) 38.9	(31.3) 27.8	27.8
中堅企業	48.5	(42.4) 70.0	(39.4) 56.7	46.7
中小企業	38.7	(27.4) 46.8	(29.0) 40.3	38.7

(注) ()書きは前回調査(7年1~3月期)時の見通し

■ 売上高 ー 7年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道を除く)

7年度は、全産業で5.0%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、15.5%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、4.3%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(2.1)	5.0
製造業		(6.5)	15.5
非製造業		(1.8)	4.3
建設業		(▲6.0)	1.9
情報通信業		(0.2)	2.2
運輸業、郵便業		(20.6)	5.8
卸売業、小売業		(2.2)	4.6
不動産業、物品賃貸業		(8.3)	9.9
サービス業		(7.4)	5.5

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

		7年度	
全産業		(2.0)	1.4
製造業		(6.5)	15.5
非製造業		(1.7)	0.6

(注) 1. ()書きは前回調査(7年1~3月期)結果
2. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 — 7年度は増益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

7年度は、全産業で2.7%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、92.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では1.1%の増益見込みとなっている。

		(前年度比増減率:%)	
		7年度	
全産業		(2.4)	2.7
製造業		(68.3)	92.8
非製造業		(1.4)	1.1
建設業		(▲1.0)	5.2
情報通信業		(▲7.9)	0.9
運輸業、郵便業		(209.1)	12.3
卸売業、小売業		(7.7)	▲ 3.5
不動産業、物品賃貸業		(2.3)	▲ 2.2
サービス業		(28.9)	9.2

(参考) 全規模・全業種

		(前年度比増減率:%)	
		7年度	
全産業		(0.0)	85.8
製造業		(68.3)	92.8
非製造業		(▲1.0)	85.7

(注) () 書きは前回調査 (7年1~3月期) 結果

■ 設備投資 — 7年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

7年度は、全産業で2.8%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、212.9%の増加見込みとなっている。

非製造業では、建設、金融・保険などで減少するものの、不動産・物品賃貸、サービスなどで増加することから、全体では0.1%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(3.5)	2.8
電気・ガス・水道を除く全産業	(34.8)	▲ 9.4
製造業	(▲11.0)	212.9
非製造業	(3.7)	0.1
建設業	(▲76.8)	▲ 93.1
情報通信業	(3.5)	16.8
運輸業、郵便業	(▲18.0)	▲ 18.4
卸売業、小売業	(13.8)	7.7
不動産業、物品賃貸業	(288.4)	68.0
サービス業	(▲26.6)	23.8
金融業、保険業	(85.4)	▲ 35.9

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	7年度	
全産業	(6.5)	0.6
製造業	(▲11.0)	212.2
非製造業	(6.8)	▲ 2.3

(注) () 書きは前回調査 (7年1~3月期) 結果

(参考資料)

■ 今年度における設備投資のスタンス

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	製(商)品・サービスの質的向上	56.2	生産(販売)能力の拡大	52.8	維持更新	50.6
製造業	生産(販売)能力の拡大	91.7	製(商)品・サービスの質的向上	58.3	省力合理化 維持更新	41.7
非製造業	製(商)品・サービスの質的向上	55.8	維持更新	51.9	生産(販売)能力の拡大	46.8

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における資金調達方法

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	民間金融機関	64.7	内部資金	63.5	公的機関	43.5
製造業	民間金融機関	76.9	公的機関	61.5	リース 内部資金	46.2
非製造業	内部資金	66.7	民間金融機関	62.5	公的機関	40.3

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

選択項目

・今年度における設備投資のスタンス

- 1 生産(販売)能力の拡大
- 2 製(商)品・サービスの質的向上
- 3 情報化への対応
- 4 省力合理化
- 5 環境対策
- 6 海外投資
- 7 研究開発
- 8 新事業への進出
- 9 維持更新
- 10 その他

・今年度における資金調達方法

- 1 民間金融機関
- 2 公的機関
- 3 株式の発行
- 4 社債の発行
- 5 リース
- 6 企業間信用
- 7 資産の売却
- 8 資産の流動化・証券化
- 9 内部資金
- 10 その他